

「2019年3月期 第1四半期決算」電話会議 質疑応答要旨

日時：2018年8月1日（水） 15時00分～15時30分

出席者：松島副社長

Q:Q1の着地は想定に比べてどうだったか？インラインか？想定より良かったか？

A:社内ではQ1はコンサバに見ていたため、想定よりも良かった。Q1が良かっただけにQ2にも期待感を持っているが、情報通信では一部前倒し案件もあったため、見通しの精査をしっかりとしていきたい。

Q:情報通信事業グループについて、通信キャリアのIT投資は減少しているにもかかわらず、受注が増加している要因を具体的に教えてほしい。また、Q2以降の見通しを教えてほしい。

A:Q1受注増加の主な要因は、携帯キャリアについては大きく変化していないが、固定系キャリアのインフラ案件が増加の半分強を占め、さらにインターネットサービスプロバイダ向けで大きめのインフラ案件があったことによる。

Q2以降の見通しについて、このモメンタムが続けば良いと考えている。元々受注の伸びは小さめの想定だったが、一部Q2からの前倒しなどもあり増加している。Q1で前年同期比プラスとなった分は今後も維持できる様努力したい。

Q:受注について、前年度の公益向け大型案件の反動減があったと思う。この反動減をカバーして5%増加しているので、実態はもっと強いと思う。受注面においても想定よりも良かったと理解してよいか？

A:その理解でよい。前年度の大型案件の反動減でその分は減少すると見ていたが、情報通信などでカバーすることができた。

Q:Q2の受注については、前年度の金融向け大型案件の反動減があると思うが、カバーできそうか？さすがに厳しいか？

A:Q1の好調なモメンタムをキープしていきたいが、前年度の大型案件は規模が大きかったので、カバーできるかは分からない。あと2カ月間努力してリカバリーしていきたい。

Q:「サービス」の受注が前年同期比で減少している理由が、公益向け案件の減少とのことだが、内容をもう少し詳しく教えてほしい。また、Q2以降の「サービス」は、前年同期比でプラス傾向になると思っているよいか？

A:FY17Q1の運用を中心とした公益向け大型案件の反動減が大きかったが、それ以外の案件の増加で半分程度カバーできた。Q2以降は、引き続きサービスビジネスの拡大に注力していきたい。

Q: 売総率の変動要因について聞きたい。不採算案件は7億円から1億円に減少し、不採算案件を除くベースでは売総率は0.3P低下している。モデル別の売上を見ると製品の比率が上がっている。モデル別売上構成比率の悪化が要因か。それとも、前年度の不採算案件である、情報通信向けの新規領域案件が売り上がったことによる影響か？

A: 売総率の変動については、当社でも重要なポイントと考え注視している。不採算を除くベースで売総率が低下しているのは、今の質問の中にもあった2つの要因によるもの。今回は、いつも当社の売総率に影響を与えている原価回収基準売上（利益ゼロの開発・SI売上）は減少しており、売総率へプラスの影響を与えている。不採算案件、前年度引当を行った情報通信向け新規領域案件、原価回収基準売上といった3つの特殊要因を除いたベースで考えると、17年度Q1の売総率は24.4%、18年度Q1が24.8%となり、0.4P改善している。大きく改善しているわけではないが、傾向としては良好と認識している。

Q: 情報通信の前年度の不採算案件の現在のフェーズは？

A: 前年度に不採算化し、Q1に売り上がったのはフェーズ1。今後、フェーズ2、フェーズ3と続いていく見込み。

Q: 次フェーズでは、通常または通常以上の採算性を期待できるか？

A: 過年度の反省を踏まえて取り組んでいる。次フェーズ以降は改善させたい。

Q: セグメント別の税引前利益の動向について、情報通信事業では不採算案件が減少したものの小幅増益となった要因、またITサービス事業の増益要因をそれぞれ教えてほしい。

A: 情報通信事業では、過年度の不採算案件に関する利益のほとんどない売上が計上され、利益率が低く見えている。それを除けば、採算はそれほど悪くはないと思っている。ITサービス事業については、クラウド売上の増加と、前年に一部原価を先行して計上した保守案件の売上があったため増益となった。

Q: 会計方針の変更による連結決算への影響は少ないとのことだが、各事業グループでみた場合の影響はどの程度か？また、その影響はQ2以降も続くという理解でよいか？

A: 会計方針の変更に伴い、前年度までは「その他」に計上されていた原価回収基準売上を、今年度からは「各事業グループ」に計上することになった。そのため、前年同期比較をする際、連結決算への影響は軽微なもの、事業グループごとの比較では、今年度の方が売上が増加して見えることになる。その影響額は、流通・エンタープライズが+16億円、情報通信が+13億円、広域・社会インフラが+7億円、金融が+7億円。

なお、この影響は、今年度いっぱい続くという理解で問題ない。

Q: Q2以降も原価回収基準売上が事業グループに計上されるため、各事業グループの売総率を前年比較する場合、仮に同水準だったとしても、今年度の方が悪化して見える要因になるということか？

A: その通り。

Q:会計方針の変更による影響について再度確認したい。先程伺った、事業グループごとの影響額を足すと 43 億円あるが、17 年度 Q1 の実績は同様の影響を考慮していないという理解でよいか？もしそうであれば、受注は前年同期比で 44 億円増加しているが、43 億円分は会計方針の変更による影響であり、実力値としては横ばいということか？

A:会計方針の変更は、受注には影響しない。先程申し上げた数字は、売上への影響額。

Q:つまり、売上は前年同期比で 49 億円増加しているが、実際には 6 億円しか増加していないということか？

A:当該変更は、各事業グループでプラスの影響があるが、「その他」で同額のマイナスの調整を行って打ち消しているため、連結の数値には影響を与えない。よって、売上は実力値で 49 億円増加している。

以上